

## 非被災地における被災者支援の社会心理学的問題

### Social Psychological Problems of Support for Disaster Victims in Non Disaster-Stricken Area

田中 優\*  
Masashi TANAKA

#### <キーワード>

非被災地, 県外避難者, 被災者支援, 被災者役割, 心理的負債感, 互惠的相互依存関係

#### <要 約>

阪神・淡路大震災以降, 新潟中越地震, 東日本大震災などの大震災や, 三宅島噴火災害での全島避難など, 非被災地での避難生活を余儀なくされた被災者が存在している。特に, 東日本大震災では, 原発事故による避難指示なども重なり, 多くの被災者が被災地を離れて, 非被災地での避難生活を送っている。非被災地における被災者の避難生活について, 田中と高木(1997), 田中(1998), 田中(2004)は, 単に, 避難先が非被災地であるというだけではなく, 多くの社会心理学的な問題を含んでいることを指摘している。そこで, 本論では, 非被災地における被災者支援に焦点を当て, まず, 非被災地における被災者の特徴について述べ, 次に, 非被災地における支援活動の社会心理学的問題として, (1) 外部社会が期待する被災者役割と被災者がいなく心理的負債感, (2) 物質的援助偏重の落とし穴, そして, (3) 被災者の「ニーズ」と支援者の「支援欲求」とのズレの4つの問題点を指摘した。さらに, これら問題点について, より効果的で, 長期的な支援活動を可能にするための提案をおこなった。最後に, 今後の非被災地における災害支援について, 被災者の自立と復興に繋がるための精神的な支援の重要性を指摘した。

## 1. 目的

近年の日本における地震、風水害などの自然災害は、その規模や被害の大きさにおいて、これまでの災害を上回るものが多く発生している。とりわけ、1995年1月17日の阪神・淡路大震災、2004年10月23日の新潟県中越地震、そして、2011年3月11日の東日本大震災では、いずれも「未曾有の」と表現される甚大な被害をもたらした。これらの震災では、多くの被災者が、自宅や職場などを失い、避難所、仮設住宅などでの避難生活を余儀なくされた。阪神・淡路大震災では、自身の一日でも早い復興のため、あるいは、高齢であることや健康上の問題などから、被災地を離れ、非被災地での避難生活を選択した人もいた。これらの避難者は、被災地である自身の居住する地域（県）から他府県へ避難したという意味で、「県外被災者」あるいは「県外避難者」とよばれている。特に、東日本大震災では、地震と津波により、北海道から東京都まで、500kmにもおよぶ広域災害となり、さらに、原子力発電所の被災が重なり、広域巨大複合災害となったため、被災地での避難が困難になった県外避難者が多数発生している。例えば、福島県の県外避難者数は、発災から半年以上経った10月20日時点で、58,005人であり、避難先は、多い順に、山形県12,202人、新潟県6,390人、東京都6,345人である（福島県県災害対策本部県外避難者支援チーム、2011）。

非被災地における被災者について、田中と高木（1997）や田中（1998）は、阪神・淡路大震災において、被災地ではない大阪府八尾市に建設された遠隔地仮設住宅の研究から、また、田中（2004）は、三宅島噴火災害における全島避難の被災者の研究から、非被災地における被災者の避難生活は、単に、避難先が非被災地であるというだけではなく、多くの社会心理学的な問題を含んでいることを指摘している。

本論では、非被災地における被災者支援について、まず、非被災地における被災者の特徴について述べ、次に、非被災地における支援活動の社会心理学的問題として、（1）外部社会が期待する

被災者役割と被災者がいづく心理的負債感、（2）物質的援助偏重の落とし穴、そして、（3）被災者の「ニーズ」と支援者の「支援要求」とのズレの4つの問題点を指摘する。最後に、これらの問題点について、より効果的で、長期的な支援活動を可能にするための問題解決の提案をおこない、さらに、今後の課題について述べたい。

## 2. 非被災地における被災者の特徴

### （1）土地・人・情報との断絶からの不安

非被災地で避難生活を送る被災者は、故郷（被災地）のコミュニティを離れ、見ず知らずの土地（非被災地）での避難生活を送ることが多い。被災者は、被災地ではなく、外部社会の真ただ中で、多くの場合孤立して避難生活を送る状況にある。例えば、2000年の三宅島噴火災害における全島避難では、東京都北区、八王子市、武蔵村山市などが主な避難地域となり、避難者の多くは空きのあった都営住宅などに入居した。また、身内や知人を頼り、個別の事情から自主避難した人も多数いた（三谷（2001）によれば、2000年9月1日の全島避難以前に、2,000名以上の島民が自主避難をしていた）。2001年7月時点で、島民の分布は18都道府県、都内での分布は23区26市3町3村（三谷、2001）におよび、広域分散型の避難がおこなわれた。しかし、避難先の住所は、個人のプライバシー保護から公開されなかった。非被災地に避難する被災者達が団結し、新たなコミュニティを作ろうとしても、避難先の住所が不明であるため名簿すら作成できず、物理的にも、情報的にも、避難者の被災前のコミュニティは大きく崩壊してしまったのである。

コミュニティからの離脱は、情報からの孤立を意味する。特に、公的な被災者への支援、義捐金、様々な行政手続きなど、被災地にいれば、広報や被災者間での情報交換により知り得る情報が、非被災地では、著しく入手しにくいという問題がある。

住み慣れた土地、コミュニティの親しい人々と

離れる事からの不安、被災者として本来受けられる支援の機会を逸してしまうことへの不安など、土地と人、そして、情報との断絶からの不安は、非被災地で避難生活を送る被災者がいづく特有の不安である。

## (2) 被災者であることを隠したい気持ち

筆者は、三宅島からの被災者支援活動の中で、非被災地の被災者が、「被災者であることを隠したい」という意識をうかがわせる言葉を何度も耳にした。例えば、未就学児の母親たちは、「公園に行っても、地域の母親にとけ込むことが難しい」と語っていた。彼女たちは、避難までの三宅島でのコミュニティにおける子育てから、避難先の都営住宅で、母子だけの子育てへと、都市部の母親が悩む密室育児と類似した状況を突然経験し、さらに、三宅島では考えもしなかった、いわゆる公園デビューの難しさに直面していた。そして母親達は、子どものために、公園デビューしたいのだが、「三宅（島）から（避難して）来ました」の一言が、その後に戻ってくるであろう、「大変ですねえ」という言葉を考えるとと言えない語っていた。つまり、非被災地で、自分が被災者であることを、地域の人に伝えるたびに、何不自由無く生活する非被災地の人々と、自宅も職も失い、帰島の見込みもなく、展望を持たない被災者の自分との差異を、現実のコミュニケーションの中で再確認する体験は、非常に不快であり、そのために、被災者であることを隠したいという気持ちになるのである。しかし、被災者が、被災者であることを隠すことは、被災者のニーズが支援者に伝わらず、必要な支援活動の機会が失われることに繋がるのである。

## (3) 被災地に残る被災者への後ろめたさ

三宅島の全島避難や、東日本大震災の避難指示ではなく、個々の判断で自主避難をした県外避難者は、不自由な被災地での避難生活から自分だけが逃れたことや、被災地の復興に関わっていないこと、あるいは、故郷（被災地）を捨てたことへの罪悪感から、被災地に残る被災者に後ろめたさ

をもつことになる。そのため、被災地の被災者に連絡を取ることを躊躇し、さらに被災地から疎遠になってしまう。結果的に、被災地からの情報を閉ざすこととなり、自らを孤立させ、孤独感と不安、そして、罪悪感などから、本来、前向きに自身の復興に向かうための非被災地への自主避難と、また、それを決めた自分とを否定的に考えることになるのである。

## 3. 非被災地における支援活動の社会心理学的問題

### (1) 外部社会が期待する被災者役割と被災者がいづく心理的負債感

#### 1) 災害の構造と外部社会が期待する被災者役割

本論の冒頭で、近年の日本における自然災害は、その規模や被害の大きさにおいて、これまでの災害を上回るものが多いと述べた。近年、地球規模での自然環境の変化が、気温や降雨量の変化をもたらしていることも指摘されている。しかし単純に、自然環境の変化だけが災害を大きくしているとはいえない。つまり、災害が襲う社会そのものも、時代と共に変化しているために、これまでにない、近代型の災害が発生しているのである。すなわち、宅地化や道路の舗装化による「都市型水害」、建物の高層化にともなう「長周期地震動」、都市への人口集中による「帰宅困難者」の発生など、それまでは発生しなかった形の災害や被害が起きている。さらに、社会環境の変化は、社会を成り立たせる人々の災害に対する意識や価値観などの変化をもたらす。このように、自然環境の変化、社会環境の変化、そして、人々の意識や価値観の変化、これらが複合的に影響を与えあい、災害そのものも、時代と共に変化しているのである。

近年の災害の特徴について、野田(1995)は、災害を構造としてとらえるモデルで説明している(図1)。すなわち、近年の災害は、自然災害(地震、風水害、山火事など)や人為災害(大事故、火事、暴動、戦争など)が、直接の犠牲者をつくりだし(第一次衝撃)、生き残った者と遺族を生みだし(第二次衝撃)、地域社会を解体する

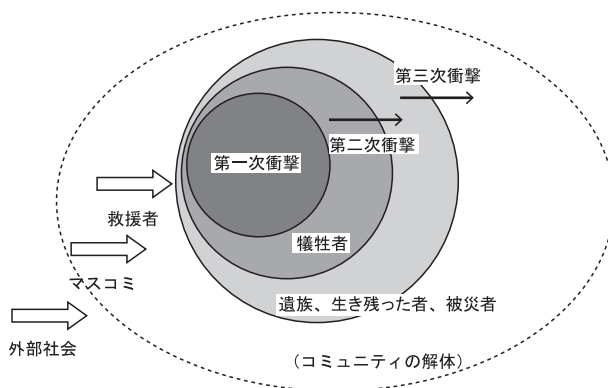


図1 災害の構造 (野田, 1995)

(第三次衝撃)という連鎖的な3段階の構造をもつのである。そして野田は、外部社会が、これらの多くの被災者に対し、救援者とマスコミを送り込み、被災者に対して、例えば、弱々しく、かわいそうな、受け身で、依存的であるなどの「被災者役割」、つまり、被災者らしさを求めると指摘している。

また、Raphael(1986)は、外部社会から被災者に期待する型どおりの振る舞いや、期待どおりの悲嘆の表出が、多くの場合、被災者の自然なそれらとは異なる場合が多く、このことが被災者のストレスを増幅させると述べている。そして、Raphaelは、外部社会がある期間を過ぎた被災者(遺族)に対して、「もう当然立ち直っている頃だ」という期待をあからさまに見せつけ、この期待と被災者の現実とのギャップが被災者を苦しめるというもう一つの問題も指摘している。

## 2) 被災者がいづく心理的負債感

外部社会や支援者が被災者に期待する「被災者役割」に対して、支援活動において被災者がいづくものに「心理的負債感」がある。例えば、筆者がおこなった、阪神・淡路大震災、三宅島噴火災害、そして、新潟中越地震の被災者との面接において、「ありがたい」「申し訳ない」「どうお返しをしてよいかわからない」などの言葉は、必ず語られる言葉である。これらは、「感謝」の言葉でもあるが、同時に、「心理的負債感」を表す言葉

でもある。心理的負債感とは、他者から援助されることにより、一種の負債を負った状態を経験し、それが不快感情の源泉となることで、他者に返礼するように義務づけられた心理状態のことである(Greenberg, 1980)。被災者(被援助者)は、他者から援助されることにより、「申し訳ない」「お返しをすることができない」など、一種の負債を負った感覚を体験し、それが不快感情の源泉となる。この状態は、他者に返礼するように義務づけられた不快な心理状態であり、災害時における長期におよぶ支援活動において、被災者のいづく心理的負債感とは、先述の「被災者であることを隠したい気持ち」とも関連し、必要な援助要請を抑制し、結果的に支援活動を滞らせることになるのである。

## (2) 物質的援助偏重の落とし穴

1995年の阪神・淡路大震災では、発災直後より、全国から届けられた様々な支援物資が、被災者達の命や生活を支えた。その後、2004年の新潟中越地震、2011年の東日本大震災でも、支援物資は、全国から被災地に向けて送られている。これらの大震災や様々な災害を通じて、支援物資の寄付は、個人レベルでできる災害支援として、広く人々に認知されたといえる。

しかしその一方で、例えば、水田・新井・西道・清水・田中・福岡・西川・松井(2008)は、阪神・淡路大震災での避難所で発生したトラブル

に関する研究で、発災2週間前後には、「物資の配分（配分の方法など）」や「物資の不足」などの問題が生じていたことを、避難所リーダーへの面接調査から明らかにしている。阪神・淡路大震災以降、被災地において、全国から届けられる支援物資の管理や仕分けの対応が出来ないという問題に対しては、様々な工夫がされている。例えば、東日本大震災では、枝野幸男官房長官（当時）は、2011年3月17日の記者会見で、「今回の東日本大震災においては“基本的”に『個人・企業・自治体における被災地へ向けた支援物資の個別輸送はしない』『地元の都道府県自治体へすべての物資を集約する』ということに理解されるべきかと思えます」と述べている。

このように阪神・淡路大震災以後、大規模な自然災害において、支援物資に関する問題は、物資の管理や分配などのシステム面への注目が多かった。しかし、支援物資そのものが、被災者にとって、どのような心理学的影響を与えているのかについては、ほとんど注目されていない。この点について、野田(1995)は、現代の効率主義や物質的な対象へのこだわりが過剰な物質的援助を生みだし、被災者への精神的援助が軽視されていることを指摘している。野田は、物質的援助は、被災者が精神的に癒され、生きる目的を見つけるための補助であるべきだとも述べている。さらに、Raphael(1986)も、物質的援助が、遺族側に自分の悲しむべき状況について不平を言うべきではないという気持ちを起こさせ、この悲嘆の抑制（悲しみを無理矢理押さえ込んでしまうこと）が、その後の精神的な障害や病態へとつながると指摘している。

物質的支援に関する問題は、非被災地でのみ問題になるものではなく、被災地においても共通する問題である。しかし、非被災地での避難生活を送っている被災者にとっては、被災者と非被災者の社会的な比較から、物質的、環境的格差を強く感じるために、非被災地における物質的支援の精神的影響については、その支援が、被災者にとって、真の支援になり得るのかについて、十分考慮する必要がある。

### （3）被災者の「ニーズ」と支援者の「支援欲求」とのズレ

阪神・淡路大震災の避難所では、様々な支援活動が、多様な問題を抱える被災者の自立・復興を目指しておこなわれた。しかし、事態の推移とともに変化する被災者の多様で個別的な欲求と、支援者（ボランティア）の気持ちとに、ズレが生じるという問題が、発災後数週間経った頃から指摘された。そこで、高木と田中（1995）は、被災者が抱えた問題と支援者側の活動意向との間のズレに着目し、発災から1ヶ月後、2ヶ月後、3ヶ月後の合計3回にわたり避難所での面接調査を実施した。その結果、被災者たちが抱える問題は、時間の経過につれて、多様で個別的であり、また、支援者がおこなった支援活動も、被災者の問題に対応して多様であり、被災者たちは、その活動に多くの感謝の言葉を語っていた。しかし同時に、被災者のボランティア活動に対する否定的な意見、例えば、「過剰な援助がある」「専門家以外からの心のケアは必要ない」などや、ボランティアへの否定的な期待、例えば、「（3ヶ月経っているので）もう帰って欲しい」「時間つぶし、遊び半分ではないボランティア活動を望む」なども語られていた。これらの否定的な回答は、被支援者の「ニーズ」と支援者の「支援欲求」とのズレを暗示するものであり、災害時の支援活動における大きな問題であるといえよう。被災者の、多様で個別的な問題の認知と、その問題解決のタイミング、さらに、問題解決が将来におよぼす影響などを的確に把握することが、被災者の「ニーズ（被支援欲求）」と支援者の「支援欲求」とのズレを最小限にすると考えられるが、大災害の混乱の中、実際にこれらをおこなうことは、それほど容易ではないのである。

被災者のニーズと支援者の支援欲求とのズレは、非被災地だけでなく、被災地においても大きな問題である。しかし、被災した町や倒壊した家屋を直接目にし、被災地特有の臭いを体験し、被災者の表情や言葉に直接接触した経験を持つ支援者と、これらの情報をメディアなどで間接的に得ただけの非被災地の支援者とは、「被災者に対する認

識」の違いは大きく異なることになる。そして、その認識の違いは、被災者のニーズの予測を大きく誤らせ、その結果、被災者のニーズと支援者の支援欲求とのズレが、非被災地と被災地とで大きく異なることになるのである。例えば、筆者がボランティアとして活動していた阪神・淡路大震災での仮設住宅には、週末ごとに、被災者に元気を届けるために「歌を歌いたい」「生け花を飾りたい」「自分の特技を披露したい」という善意の申し出があった。しかし、被災者たちのニーズは、「休日は、そっとしておいてほしい」、あるいは、「(自宅再建のための) 法律の相談であれば、毎日でも来てほしい」などというものであった。

#### 4. 問題解決への工夫：効果的で長期的な支援活動のための工夫

##### (1) 被災者役割と心理的負債感とを感じない支援関係の工夫

支援者が被災者に期待する「被災者役割」と被災者が支援者にいただく「心理的負債感」とは、共に、効果的で長期的な支援活動の抑制要因となり得る。本項では、これらの抑制要因の効果を低減する工夫として、「援助効果」と「援助成果」(高木, 1998)を意識した支援活動、および、支援活動における被災者と支援者との互恵的相互依存関係(田中, 2007)について述べる。

##### 1) 援助効果と援助成果を意識した支援活動

支援活動(援助行動)は、支援される側(被援助者)と支援する側(援助者)の両者により成り立つが、高木(1998)は、援助されることによって、被援助者の問題が解決する「援助効果」と、他者を援助することによって、援助者自身も恩恵を受ける「援助成果」の存在を指摘している(図2)。

筆者は、2000年の三宅島噴火災害における被災者のうち、未就学児とその母親への支援活動として、自主育児サークル「どるふいん」の活動をおこなうにあたり、「援助効果」と「援助成果」とを、被災者(未就学児と母親)と支援者(女子大学生)とに意識させるプログラムを実施した。すなわち、支援活動に参加した未就学児とその母親たちが、支援活動から、精神的なケアなどのサポートを得ることができたのであれば、この支援は、被災者が得た効果であり「援助効果」といえる。また、支援者(ボランティア)として子どもたちと接した女子大学生が、ボランティアとは何か、災害とは何か、母子関係とはどういうものかなど、支援活動から何らかの学びを経験したとすれば、これらは、支援者が得た成果であり「援助成果」といえる。そして、支援者が得た援助成果を被災者が認識することは、「自分は、助けられるだけの存在ではない」という気持ちを意識させ、被災者役割に起因するストレスや被援助にともなう心理的負債感をいくらかでも低減させることに

### 援助効果

援助行動の結果として困窮者が得る効果  
→電車で席を譲られた老人が楽になる。

### 援助成果

援助行動の結果として、援助者が得る効果。  
→人に感謝されることは、うれしいことだ。

図2 援助効果と援助成果(高木, 1998)

なると考えられる。また、被災者が得た援助効果を支援者が認識することは、次の援助に対する動機づけを高めることとなる。このように、支援活動において、被支援者と支援者が、それぞれ得たものに対して、お互いにそれらを認識し、お互いに評価することは、支援者がいまだ「被災者役割」と被災者がいまだ「心理的負債感」を低減させ、効果的で、長期的な支援活動を可能にすると考えられるのである。

## 2) 支援活動における互恵的相互依存関係

田中(2007)は、ある程度持続する親密な対人関係において、利己的な動機、および、愛他的な動機に基づいて継続的におこなわれる依存と支援の双方向のやりとりから対人関係のあり様をより現実的・文脈的な視点から説明するために「互恵的相互依存関係」という概念を用いている。田中は、「相互依存関係」は、互恵的な動機に基づく依存と支援の双方向のやりとりが含まれることを前提としており、このことを強調するために、親密な対人関係における相互依存関係を「互恵的相互依存関係」と表現している。つまり、災害支援の被災者と支援者との関係が、互恵的相互依存関係であれば、効果的で長期的な支援関係が可能になると考えられるのである。

筆者は、三宅島噴火災害の被災者支援活動において、支援活動における被災者と支援者の互恵的相互依存関係を目指して、様々な働きかけをおこなった。例えば、自主育児サークル「どるふいん」の卒園式は、「卒園式」ではなく「ありがとうの会」という名称とし、卒園する園児が主役ではなく、被災者と支援者が共に主役となり、それぞれが活動から得たものに対して、お互いにそれ

らを確認し、感謝の気持ちを伝えあうイベントとした(図3)。

さらに、田中(2004)は、三宅島噴火災害での全島避難による未就学児とその母親への支援活動「どるふいん」への参加者に対する調査から、被支援者(母親)と支援者(ボランティア)が、それぞれ得たものに対して、互いにそれらを認識し、評価し、共に感謝することが、効果的で、長期的な支援活動を可能にしたことを明らかにしている。つまり、災害支援活動における互恵的相互依存関係、すなわち、互恵的な動機に基づく依存と支援の双方向のやりとりが含まれる互恵的相互依存関係は、長期的で、効果的な支援活動の可能性を高めたと考えられるのである。

## (2) 精神的援助としての物質的援助の重要性

野田(1995)が指摘する精神的援助としての物質的援助の重要性は、東日本大震災のように、被災者の復興への期間が長期化する場合には、非常に重要である。つまり、発災直後の被災者のニーズには、生存、生活に不可欠なニーズ、例えば、水、食料、衣料など、いわば、欠乏欲求を満たすためのニーズがある。しかし、長期的な被災者の復興においては、欠乏欲求がある程度満たされた後に、自己を取り戻すためのニーズ、例えば、趣味やおしゃれなどの、いわば、自己実現欲求を満たすためのニーズの比重が大きくなる。すなわち、被災者のニーズは、「欠乏欲求を満たすためのニーズ」から「自分戻しのためのニーズ」へと、質的に変化し、個々に異なり、非常に多様になるのである。

被災者のニーズと支援者の支援欲求とのマッチングに関して、東日本大震災では、行政、ボラン

そして今日、子ども達、お母さん、お父さんからの「ありがとう」を、また、いろんな形でのサポートをしてくれたサポーターからの「ありがとう」を互いに確認する会を開くことになりました。

図3 ありがとうの会プログラムに掲載された互恵的相互依存関係をアピールする文章

ティア団体、インターネットのそれぞれにおいて、欠乏欲求に関するマッチングの仕組み（システム）が工夫され、成果をあげているように思える（ex. ボランティア・プラットフォーム：<http://b.volunteer-platform.org/>）。しかし、精神的援助としての物質的援助の重要性や、被災者の自己実現欲求を満たすためのニーズについては、その重要性は想像できるものの、明らかでない部分が多い。今後、被災者の「個を取り戻すためのニーズ」を的確に把握し、ニーズに対応するための支援のあり方とその仕組みを整え、さらに、ニーズを満たすことが、被災者の自立、復興にどのような影響を与えるのかなどの解明が課題となるだろう。

### (3) コミュニティ・ゲートキーパー：「ニーズ」と「支援」のマッチング

災害時に被災者が抱える問題は、時間の経過とともに移り変わり、また、それぞれの被災の状況により多様な様相をみせる。さらに、被災者を支援しようとする支援者の活動は、時として、被災者が本来求めるものとは異なる場合もある。長期的な災害支援において効果的な活動をおこなうためには、被災者のニーズと支援者の支援欲求（活動意向）とのズレをうまく調整することが必要である。

藤森と藤森(1995)は、災害後のメンタルヘルスに関して、“福祉担当職員、保健婦、学校教員

など、地域内にいて、その地域の人々の様子を理解しており、その人たちの悩みやストレスの問題に対して関心のある人”が、問題を抱える人の手助け、あるいは、自ら対処できない場合は専門家への橋渡し役となる、そのような人を、コミュニティ・ゲートキーパー（図4）と定義している。なお、コミュニティ・ゲートキーパーを、ローカル・ゲートキーパーとよぶ場合もある（林, 1996など）。

田中と高木（1997）や田中（1998）は、阪神・淡路大震災において非被災地である大阪府八尾市に建設された遠隔地仮設住宅での参与観察から、応急仮設住宅に常駐するボランティアが、仮設住宅内部と仮設住宅外部との情報の橋渡しをするコミュニティ・ゲートキーパーの役割を果たしていたことをみだしている。例えば、先述の被災者に元気を与えるために「歌を歌いたい」「生け花を飾りたい」などの支援者からの申し出は、すべて、コミュニティ・ゲートキーパーである常駐ボランティアが一旦受け止め、「休日は静かに休みたい」や「法律相談を受けたい」という被災者の真のニーズのみを、地域のボランティアや専門家に伝えるというように、被災者と支援者との情報の調整をおこなったのである。仮設住宅自治会には活動の期限があること、また、自治会リーダーの頻繁な交代、加えて、行政や多くのボランティアグループとの交渉などの激務ゆえに、自治会リーダーのなり手が少ないことなどから、仮設

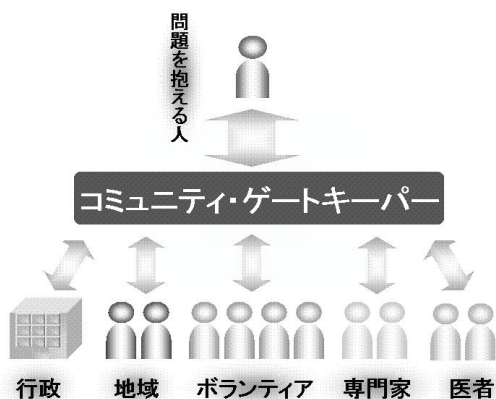


図4 コミュニティ・ゲートキーパー



住宅の自治会の活動継続は非常に困難であった。仮設住宅に常駐するボランティアが外部との情報の調整をおこなうことによって、一層効果的な外部からのサポートが受けられ、また、被災者の意見が一層容易に外部に伝わり、さらに、自治会は仮設住宅の中の問題だけに専念できることから、負担が軽減し、長期的な活動が可能となったのである（図5）。

## 5. まとめと今後の課題

本論では、非被災地における被災者支援に焦点を当て、まず、非被災地における被災者の特徴について、「土地・人・情報との断絶からの不安」と「被災者であることを隠したい気持ち」そして、「被災地に残る被災者への後ろめたさ」について述べ、次に、社会心理学的な視点から、(1) 災害の構造と外部社会が期待する被災者役割、および、被災者がいただく心理的負債感、(2) 物質的援助偏重の落とし穴、そして、(3) 被災者の「ニーズ」と支援者の「支援欲求」とのズレとして、非被災地における支援活動に関連する問題点を指摘した。そして、これら問題の解決に繋がる、社会心理学における集団の研究、社会的認知、援助行動などの研究知見、そして、その知見を実際の支援活動に適応した事例を紹介した。

本論の冒頭で、“自然環境の変化、社会環境の

変化、そして、人々の意識や価値観の変化、これらが複合的に影響を与えあい、災害そのものも、時代と共に変化しているのである。”と述べたように、今後、変化するであろう災害と共に、支援活動における問題そのものも変化し、さらに、新たな問題が発生することも考えられる。今回提案した問題解決への提案は、今後の支援活動に、そのまま適応できない可能性もあるが、少なくとも、1995年の阪神・淡路大震災から2011年の東日本大震災までの間に、我々がおこなった多くの試行錯誤を記録し、検証することから、問題の本質を見極め、効果的な問題解決を導き出すことは可能であると考えられる。特に、災害における支援や援助は、身体的、物理的な支援に止まることなく、精神的な支援として、被災者の自立と復興へと繋がる必要がある。本論では、精神的援助としての物質的援助の重要性について、具体的な問題解決については触れられなかったが、未だ、支援が求められる東日本大震災の被災者への支援における試行錯誤も含め、今後のさらなる工夫の模索が求められる。

## 6. 文献

藤森和美・藤森立男（1995）. 北海道南西沖地震の被災者のメンタルヘルス 保健の科学, 37(10), 689-695.

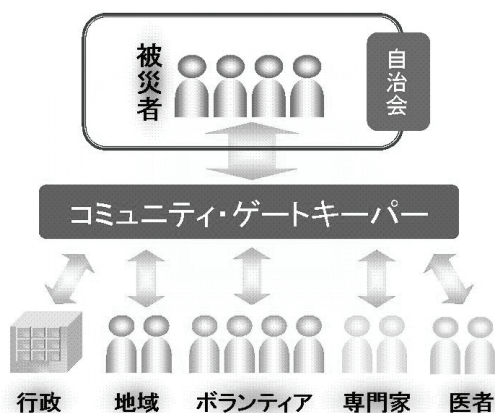


図5 コミュニティ・ゲートキーパーとしての仮設住宅の常駐ボランティア

- 福島県災害対策本部県外避難者支援チーム  
(2011). 福島県から県外への避難状況  
<http://www.pref.fukushima.jp/j/kengaihinanuchiwake1031.pdf> (2011年11月現在)
- Greenberg, M. S., (1980). A theory of indebtedness.  
In K. Gergen, M. S. Greenberg, & R. Willis  
(Eds.), *Social exchange*. John Wiley & Sons.
- 林 春男 (1996). 心的ダメージのメカニズム  
とその対応 *こころの科学*, 65, 27-33.
- 三谷 彰 (2001). 三宅島 島民たちの一年  
岩波ブックレットNO.542 岩波書店
- 野田正彰 (1995). 災害救援 岩波新書
- Raphael, B. (1986). *When disaster strikes; How  
individuals and communities cope with catastrophe*.  
Basic Books. (ラファエル, B. 石丸 正  
(訳) (1989). 災害の襲うとき—カタストロ  
フィの精神医学 みすず書房)
- 高木 修 (1998). セレクション社会心理学—  
7 人を助ける心—援助行動の社会心理学—  
サイエンス社
- 高木 修・田中 優 (1995). 阪神大震災にお  
ける避難者と援助活動—避難生活における問  
題とそれへの対処方法— 関西大学社会学部  
紀要, 27(1), 33-57.
- 田中 優・高木 修 (1997). 阪神・淡路大震  
災による遠隔地仮設住宅における被災者の研究  
(1) 実験社会心理学研究, 37-1
- 田中 優 (1998). 仮設住宅の運営 松井  
豊・水田恵三・西川正之(編) あのと避難  
所は—阪神・淡路大震災のリーダーたち—ブ  
レーン出版 pp.115-135.
- 田中 優 (2004). 三宅島噴火災害における未  
就学児とその母親が抱えた問題について 大妻  
女子大学人間関係学部紀要 人間関係学研究,  
5, 15-24.
- 田中 優 (2007). 互惠的相互依存関係過程モ  
デルの提案 大妻女子大学人間関係学部紀要  
人間関係学研究, 8, 1-19.